

[研修 ID: A-1]

令和4年度 消費者教育学生セミナー（オンライン） 実施要領

令和4年6月

主 催：日本消費者教育学会
独立行政法人国民生活センター
後 援：消費者庁、文部科学省

1. 目的 消費者教育に関する研究の推進を支援するとともに、大学間の交流を通じて消費者教育への理解を深める
2. 対象 大学生・大学院生
3. 日時 令和4年9月2日（金） 開講 10：00 / 閉講 16：30
（Web会議サービス（Zoom）を用いてオンラインワークショップ（リアルタイム配信）を行います。）
4. 予定人員 50名
5. 主 催 日本消費者教育学会、独立行政法人国民生活センター
6. 問合せ先 独立行政法人国民生活センター教育研修部教務課
担当：大橋、井上
責任者：教育研修部長 松本 浩司
〒108-8602 東京都港区高輪3-13-22
TEL:03-3443-6207 FAX:03-3443-6201

7. カリキュラム

(1) 事前動画視聴課題（配信予定：8月） ワークショップ実施日までに受講者が個人で動画を視聴します。

1) 講義「消費者市民社会における消費者の役割～成年年齢引下げを踏まえて～」

檀山女学園大学教授・日本消費者教育学会長（国民生活センター客員講師） 東 珠実

消費者市民社会の基本を理解し、消費者の役割の重要性について学びます。また民法改正に伴い、2022年4月より成年年齢が18歳に引き下げられたことが消費者に与える影響や、消費者被害を社会全体からなくすために消費者市民に期待される具体的な行動例などについて学びます。

2) 講義「消費者の行動力を高めるアクティブラーニングの教材紹介」

公益財団法人消費者教育支援センター主任研究員 小林 知子

消費者の自立に向けた教材を紹介し、アクティブラーニングの手法について学びます。また教材を通じて、消費者教育のねらい等を理解し、ワークショップでの議論の参考にします。

(2) オンラインワークショップ（9月2日）

9:30-10:00 参加者確認・音声確認

10:00-10:10 開講・オリエンテーション(趣旨説明)

10:10-10:30 アイスブレイク

愛媛大学教育学部准教授 竹下 浩子

10:30-11:00 ワークショップ「テーマ：みんなでつくる消費者市民社会のための消費者教育の提案」

テーマの説明とワークショップの進め方

法政大学大学院准教授・公益財団法人消費者教育支援センター首席主任研究員 柿野 成美

11:00-12:00 グループディスカッション（意見交換とプレゼン内容の検討）

アドバイザー講師：

椋山女学園大学	東 珠実	法政大学大学院	柿野 成美
日本女子大学	天野 晴子	消費者教育支援センター	河原 佑香
東京経済大学	小木 紀親	消費者教育支援センター	小林 知子
大阪教育大学	大本 久美子	愛媛大学	竹下 浩子
東京家政学院大学	小野 由美子	札幌学院大学	橋長 真紀子

グループに分かれて、消費者市民社会実現に向けた消費者教育の具体的な提案を行います。講義・演習で身に付けた知識・技能をグループごとの対話によって深め、新たな提案としてまとめ、アドバイザー講師の支援のもと発表につなげていきます。

12:00-13:00 <お昼休憩>

13:00-14:30 グループディスカッション（意見交換とプレゼン内容の検討）

14:30-14:45 休憩

14:45-15:45 発表（1グループ7分×8グループ）

15:45-15:50 投票

15:50-16:05 講評

椋山女学園大学教授・日本消費者教育学会長（国民生活センター客員講師） 東 珠実

グループごとに、消費者市民社会実現に向けた消費者教育案のプレゼンテーションを行います。発表では、自分以外のグループに1票を投じ、その結果によって最優秀賞を決定します。

16:05-16:20 グループ別振り返り

16:20-16:30 閉会

* 最優秀賞を受賞したグループの代表者には、令和4年10月8日に開催される日本消費者教育学会全国大会シンポジウムで検討した内容を発表していただく予定です。

* 講師の都合等によりカリキュラムを変更することがあります。

8. 受講方法

(1) 受講申込 国民生活センターホームページ掲載の申込フォームよりお申し込みください。

<URL> <https://www.kokusen.go.jp/seminar/info.html>

終了しました

研修申込受付システムに関するお問合せは、ヘルプデスク（受託事業者：株式会社日本旅行）までお願いいたします。

ヘルプデスク電話番号：03-5369-4527

受付時間 9：30～17：30（土日祝日、年末年始（12月29日～1月3日）を除く）

講座内容に関するお問合せは、「6. 問合せ先」までお願いいたします。

(2) 申込受付期間

令和4年7月5日（火）～8月12日（金）

申込の開始、終了は上記日程の夕方16時を予定しています。

申込順に受け付けます。なお、受講申込者が予定人員を超過する場合は、締切り前であっても受講をお断りする場合がありますので、あらかじめご了承ください。

9. 受講料

無料

（動画視聴及び配信に係るインターネット通信料は自己負担になります。）

10. 受講決定 お申込みを受け付けましたら、入力いただいたメールアドレス宛に申込完了メールが送付されます。受付完了メールをもって受講決定となりますので、内容をご確認ください。

11. 申込内容変更・キャンセルについて

1. 可能な限り研修申込期間内（申込締切日：令和4年8月12日（金））に申込システム上の「申込内容確認・変更」画面で手続きをしてください。
2. 研修開講日の前日の営業日まではヘルプデスクまでお電話にてご連絡ください。
電話番号 03-5369-4527
受付時間 9:30～17:30（土日祝日、年末年始（12月29日～1月3日）を除く）
3. 研修開講日当日は、教育研修部教務課までお電話にてご連絡ください。
電話番号 03-3443-6207
受付時間 9:30～12:00 13:00～18:15
（土日祝日、年末年始（12月29日～1月3日）を除く）
お電話にてご連絡いただく際には本講座の研修ID（A-1）をお伝えください。

12. その他

（1）研修受講について

- ・WEB会議サービス（Zoom）を用いてオンラインワークショップ（リアルタイム配信）を行います。（研修前の接続テストまでに視聴するパソコンに当該ソフトをインストールしていただく必要があります。）
- ・機材（パソコン、WEBカメラ及びWEBマイク）をご準備ください。
- ・受講方法等については「国民生活センター研修・講座 リアルタイム配信ポータルサイト（以下、「ポータルサイト」）」においてご案内いたします。
- ・受講者には研修の実施2週間前（8月19日（金））に、ポータルサイトへのログイン情報を委託事業者（株式会社インソース）よりメールでお知らせします。メールアドレスドメイン「rkenshu2022.kokusen.go.jp」を受信できるよう予め設定しておいてください。
- ・ポータルサイトへの登録は申込時の登録情報をもとに行いますので、特にメールアドレスはお間違いのないようご注意ください。
- ・研修前に視聴いただく事前動画視聴課題は、ポータルサイトにてご案内いたします。
- ・研修前にWEB会議サービスへの接続テストを行っていただく予定です（8月31日（水）、9月1日（木）頃を想定）。
- ・研修当日は、開講前の音声テストに必ずご参加ください。
本研修の受講者管理及び運営等業務を外部委託いたします。WEB会議サービスへの招待、参加者確認等のため、研修申込担当者のメールアドレス、受講者氏名、所属等を受託事業者（株式会社インソース）に提供します。

（2）受講に当たっては以下の点にご留意ください。

- ・機材・媒体を問わず、録音、録画及び配信等、これに準じる行為は固く禁止します。
- ・ネット回線のトラブル等で受講できない可能性があります。
オンデマンド配信などの代替措置をとることはできませんのでご了承ください。
- ・申込人数より多い人数での聴講は禁止します。

13. 講座を中止する場合の連絡について

諸般の事情により講座を中止することを決定した場合には、申込時にご記入のメールアドレス宛に、速やかにご連絡をいたしますのでご確認ください。

日本消費者教育学会 令和4年度消費者教育学生セミナー実行委員会

委員長：柿野 成美（法政大学大学院）、東 珠実（椋山女学園大学）、天野 晴子（日本女子大学）、
小野 由美子（東京家政学院大学）